

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクバル

【英訳名】 LINKBAL INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉弘 和正

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船二丁目1番1号

【電話番号】 03-6222-6827

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 金田 好生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船二丁目1番1号

【電話番号】 03-6222-6827

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 金田 好生

【縦覧に供する場所】 株式会社リンクバル大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期累計期間	第6期 第2四半期累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	948,906	1,265,153	2,144,543
経常利益	(千円)	110,716	271,285	311,788
四半期(当期)純利益	(千円)	67,804	167,218	189,925
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	281,000	281,000	281,000
発行済株式総数	(株)	3,250,000	3,250,000	3,250,000
純資産額	(千円)	929,844	1,219,148	1,051,966
総資産額	(千円)	1,246,168	1,735,550	1,495,664
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.86	51.45	58.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	70.2	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,959	216,003	251,506
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,510	20,340	16,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		36	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	960,194	1,400,570	1,164,263

回次		第5期 第2四半期会計期間	第6期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.88	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成28年12月22日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、又、個人消費も持ち直しの動きが見られる等、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。

一方、米国新政権発足による政策等の流動化、欧州主要国の不確実性の高まり、中国経済の成長率鈍化傾向等により、内外経済環境は、先行き依然として不透明な状況下にて推移しました。

このような状況の下、当社は、前期に引き続きサイト運営方針を「開催エリア拡大」「イベントカテゴリー拡大」「イベント掲載数拡大」とし、事業推進いたしました。当四半期はサイト上に2月の一大イベントである「バレンタインデー」をテーマにしたイベントや、「ゴルフ」や「山登り」といった同じ趣味を持つ方へ向けた交流イベントの特集ページを設置し、当社ならびに他社が開催するイベント掲載数の増加を図りました。特にバレンタインデー特集ページには多くのイベントが掲載され、イベントへの参加者数が順調に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は1,265,153千円（前年同四半期比33.3%増）となりました。一方、損益面では、他社が主催する街コンイベントからの集客手数料収入が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費において、当初予定していた人件費や採用費の一部が未消化となったことから、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,023,362千円（前年同四半期比19.6%増）となった結果、営業利益は241,790千円（前年同四半期比158.6%増）となりました。経常利益は、保険解約返戻金27,542千円を計上したこと等により271,285千円（前年同四半期比145.0%増）、四半期純利益は167,218千円（前年同四半期比146.6%増）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

（イベントECサイト運営サービス）

当第2四半期累計期間においては、街コンジャパンへのイベント掲載数、街コンジャパン会員数、イベント参加者数とも順調に推移いたしました。当社が手がけるイベントとしては、引き続き映画好きや海外ドラマ好き、アニメ好きな方を対象にしたイベントの人气が高く、東京を中心に、大阪、名古屋、広島、福岡など、全国複数の主要都市で開催いたしました。また、新しい取り組みとしてプロバスケットボールチームとコラボレーションしたイベントや日本酒をテーマにしたイベントなども話題となりました。他社が手がけるイベントは、前年好調だった「バレンタインデー」「ホワイトデー」をテーマにしたイベントに加え、「謎解き」「ウォーキング」「料理」「猫好き」「音楽フェス好き」といった同じ趣味をもつ方の交流イベントである「趣味コン」の掲載数が増え、参加者数も増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は1,209,614千円（前年同四半期比29.6%増）となりました。なお、売上の内訳は、当社が主催する街コンイベントによる売上高が670,992千円（前年同四半期比2.4%増）、他社が主催する街コンイベントによる売上高が501,587千円（前年同四半期比93.6%増）、当社が主催する街バルイベントによる売上高が36,878千円（前年同四半期比96.1%増）、他社が主催する街バルイベントによる売上高が154千円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

（WEBサイト運営サービス）

当第2四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は55,539千円となり、前年同四半期比259.3%増となりました。

WEBサイト運営サービスの1つである「恋学」サイトでは、サイトの利便性の向上と新規ユーザーの増加を目的とし、サイトリニューアルを実施いたしました。また、前四半期に引き続き当社のオリジナルコンテンツ制作を強化した結果、ページビュー数は順調に推移しました。それに伴い広告販売が順調に推移したことから、WEBサイト運営サービスの売上高の増加に寄与しました。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,735,550千円となり、前事業年度末に比べ239,885千円増加いたしました。これは主に、保険積立金の減少が32,505千円、有形固定資産の減少が1,772千円、無形固定資産の減少が2,084千円あったものの、現金及び預金の増加が161,307千円、預け金の増加が75,000千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は516,401千円となり、前事業年度末に比べ72,703千円増加いたしました。これは主に、預り金の減少が9,841千円、未払消費税等の減少が13,049千円あったものの、買掛金の増加が18,912千円、未払金の増加が19,232千円、未払法人税の増加が37,731千円、賞与引当金の増加が19,748千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,219,148千円となり、前事業年度末に比べ167,182千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加167,218千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から236,307千円増加し、1,400,570千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動から得られた資金は216,003千円(前年同期は38,959千円の収入)となりました。これは主に、未払消費税等の減少額が13,049千円、法人税等の支払額が79,290千円となったものの、税引前四半期純利益が270,055千円、賞与引当金の増加が19,748千円、未払金の増加額が19,232千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により得られた資金は20,340千円(前年同期は8,510千円の支出)となりました。これは主に、敷金の差入れによる支出が6,935千円となったものの、保険積立金の解約による収入が32,505千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動により使用した資金は36千円(前年同期はなし)となりました。これは、自己株式の取得による支出が36千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,250,000	3,250,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,250,000	3,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		3,250,000		281,000		276,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K a z y	東京都中央区新富二丁目10番7号	1,200,000	36.92
吉弘 和正	東京都中央区	1,010,000	31.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,700	3.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	78,000	2.40
根本 純	東京都足立区	60,000	1.85
中村 壯陽	大阪府枚方市	57,700	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	39,800	1.22
松岡 大輔	千葉県市川市	39,000	1.20
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	38,700	1.19
曾我 健	東京都武蔵野市	30,000	0.92
計	-	2,679,900	82.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,249,400	32,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,250,000		
総株主の議決権		32,494	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第2四半期会計期間末現在、自己名義の単元未満株式35株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,263	1,325,570
売掛金	10,363	22,307
未収入金	107,952	115,647
その他	21,131	108,055
流動資産合計	1,303,710	1,571,581
固定資産		
有形固定資産	68,389	66,616
無形固定資産	7,901	5,817
投資その他の資産	115,663	91,534
固定資産合計	191,954	163,968
資産合計	1,495,664	1,735,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,231	31,143
未払金	128,306	147,538
未払法人税等	83,420	121,151
未払消費税等	34,027	20,977
前受金	30,960	27,088
預り金	58,596	48,755
賞与引当金	10,858	30,606
その他	62,925	66,677
流動負債合計	421,325	493,938
固定負債		
資産除去債務	22,372	22,462
固定負債合計	22,372	22,462
負債合計	443,698	516,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	494,966	662,184
自己株式		36
株主資本合計	1,051,966	1,219,148
純資産合計	1,051,966	1,219,148
負債純資産合計	1,495,664	1,735,550

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	948,906	1,265,153
売上原価	294,060	302,535
売上総利益	654,845	962,617
販売費及び一般管理費	561,362	720,826
営業利益	93,483	241,790
営業外収益		
受取利息	131	41
保険解約返戻金	17,010	27,542
債務勘定整理益		1,906
その他	91	5
営業外収益合計	17,232	29,495
営業外費用		
支払手数料		0
営業外費用合計		0
経常利益	110,716	271,285
特別損失		
固定資産除却損		1,230
特別損失合計		1,230
税引前四半期純利益	110,716	270,055
法人税、住民税及び事業税	44,795	112,310
法人税等調整額	1,882	9,474
法人税等合計	42,912	102,836
四半期純利益	67,804	167,218

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,716	270,055
減価償却費	8,054	6,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	938	
賞与引当金の増減額(は減少)	80	19,748
受取利息及び受取配当金	131	41
保険解約返戻金	17,010	27,542
売上債権の増減額(は増加)	4,339	11,944
未収入金の増減額(は増加)	2,316	7,694
仕入債務の増減額(は減少)	3,783	18,912
未払金の増減額(は減少)	14,456	19,232
未払消費税等の増減額(は減少)	11,407	13,049
前受金の増減額(は減少)	10,674	3,871
預り金の増減額(は減少)	3,018	9,841
その他	5,278	7,277
小計	101,326	267,710
利息及び配当金の受取額	131	41
保険解約返戻金の受取額	17,010	27,542
法人税等の支払額	79,507	79,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,959	216,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,918	3,842
無形固定資産の取得による支出	950	1,552
敷金及び保証金の差入による支出		6,935
敷金及び保証金の回収による収入		165
保険積立金の積立による支出	4,641	
保険積立金の解約による収入		32,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,510	20,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		36
財務活動によるキャッシュ・フロー		36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,449	236,307
現金及び現金同等物の期首残高	929,745	1,164,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,194	1,400,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	188,803千円	225,240千円
賞与引当金繰入額	9,862 "	30,606 "
貸倒引当金繰入額	938 "	"
減価償却費	8,054 "	6,034 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	960,194千円	1,325,570千円
その他(預け金)		75,000千円
現金及び現金同等物	960,194千円	1,400,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円86銭	51円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,804	167,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,804	167,218
普通株式の期中平均株式数(株)	3,250,000	3,249,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社 リンクバル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクバルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクバルの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。